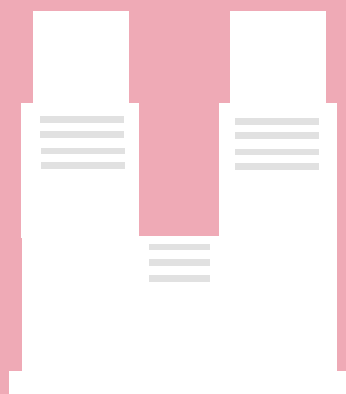




区市町村との環境施策の協働に向けて

— 連携・支援メニューのご紹介 2024年度版 —



Collaboration with Municipalities in Tokyo

目次

区市町村との環境施策の協働に向けて

— 連携・支援メニューのご紹介 2024年度版 —

01	はじめに
02	区市町村向け補助事業をリニューアルしました！
04	I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現
04	1 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化と水素エネルギーの普及拡大
06	2 ゼロエミッションビルディングの拡大
08	3 ゼロエミッションモビリティの推進
10	4 持続可能な資源利用の実現
12	5 フロン排出ゼロに向けた取組
13	6 気候変動適応策の推進
14	7 区市町村の脱炭素化に向けた計画策定支援
16	II 生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現
18	III 都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現
20	補助事業 問合せ一覧

気候危機の一層の深刻化、生物多様性の損失、水・大気環境の変化など、環境を取り巻く状況は世界規模で大きな課題となっており、もはや一刻の猶予也没有ありません。

このような中、東京が50年、100年先も魅力ある豊かな都市として発展していくためには、国や世界を先導する取組で、多様化・複雑化する環境課題の解決に先鞭をつけていかなければなりません。

そのため、都は「東京都環境基本計画」に基づき、地域の実情に精通し、基礎的自治体としてのネットワークや特有の資源等を有する区市町村との連携を強化し、取組を加速させていきます。

都は、2014年度から2023年度まで「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」により、区市町村が実施する取組の支援を行ってきました。この事業により、最終的に全ての自治体の皆様からご活用いただく等、環境施策の着実な推進につながっているものと考えております。

2024年度からはその後継事業として「区市町村との連携による環境政策加速化事業」を創設し、これまで区市町村が実施してきた環境施策を更に後押しするとともに、先進的かつ波及性のある、創意工夫のある取組も強力に支援していきます。

この冊子は、区市町村との環境施策の協働に向けて、2024年度からの新たな事業も含め、主な連携・支援メニュー等をわかりやすく紹介しています。

今後の区市町村における環境行政の推進のため、ひいては、都の広域的な環境課題の解決に資するため、複数年事業も含めた都の連携・支援メニューをぜひ積極的にご活用いただければ幸いです。

2024年6月 東京都環境局

はじめに

区市町村向け補助事業をリニューアルしました！

2014年度～2023年度 区市町村との連携による地域環境力活性化事業



2024年度～2026年度 区市町村との連携による環境政策加速化事業

事業概要

東京都環境基本計画に掲げる2030年目標の達成に向けて、広域的環境課題の解決に資する区市町村の取組に対し、集中的・重点的な支援を実施

実施主体

区市町村及び**一部事務組合**等

補助率

補助対象経費の**1/2**（一般的対策事業）又は**10/10**（将来性ある先進的事業）

Point① 単年度あたりの予算額が5億円→8億円に増額

Point② 1/2の補助率に加え、新たに**10/10**の補助率を追加

新たな申請区分として、「**将来性ある先進的事業**」を創設しました。
カーボンハーフやネイチャーポジティブなど、都が掲げる2030年目標達成に向けて、東京全体を牽引する**先進的かつ波及性のある、区市町村の創意工夫ある事業**に対して、補助対象経費の**全額を補助**します。

Point③ 申請可能な実施主体に、新たに**一部事務組合**を追加

東京の資源循環施策をはじめとする環境施策の推進に欠かせない**一部事務組合**も新制度を活用いただけます。一部事務組合を中心とし、構成自治体と連携した取組等、**補助制度の活用**の幅が広がりました。

Point④ 37メニュー→20メニューに統合・整理

これまでの活用状況や申請事業等を踏まえ、**補助対象が重複するメニューを統合・整理**しました。また、区市町村の利便性向上のため、**計画系や家庭向けのメニューを統合し、申請の手間を軽減**しました。

<メニュー整理の例>

旧メニュー	新制度のメニュー
(9) 災害廃棄物処理計画の策定促進事業	統合 (1) 環境課題の解決に向けた計画策定支援事業
(16) 生物多様性保全のための計画策定又は生物基礎情報調査事業	
(33) ゼロエミッション東京の実現に向けた計画策定促進事業	
(34) 地域気候変動適応計画の策定促進事業	

新制度の特徴

2023年度まで 地産地消型再エネ増強プロジェクト

New

2024年度～2026年度 区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業

事業概要

都内における再エネの普及拡大、エネルギー起源CO₂の排出削減を図るため、地産地消型の再エネ設備及び再エネ発電設備と併せて設置する蓄電池を導入する区市町村に対して補助を実施

実施主体

区市町村及び一部事務組合等

補助率

補助対象経費の1/2又は2/3 ※右表参照
(補助上限：1億円)

		設置	
		都内	都外
消費	都内	2/3補助	1/2補助
	都外	—	2/3補助

new

Point① 補助対象となる再エネ設備は旧事業と同じ

再生可能エネルギー発電等設備



再生可能エネルギー熱利用設備



新制度の 特徴

Point② 新たに「都外設置-都内消費」を補助対象に追加

都内区市町村においても、自己託送やオフサイトPPAのスキームにより、都外に新たに再エネ設備を設置し、都内の公共施設に送電する取組が補助対象となります。



I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

再生可能エネルギーの基幹エネルギー化と 水素エネルギーの普及拡大

- ✓ ゼロエミッション東京の実現には、化石燃料から脱炭素エネルギーへの転換が不可欠です。
- ✓ 都は、再エネ設備の新設など供給サイドだけでなく、企業や個人など需要サイドへのアプローチも含め、様々な角度から再エネの基幹エネルギー化を進めます。
- ✓ 技術が発展段階にある水素エネルギーについても、将来性等に関する都民の理解を深めながら、あらゆる分野への展開を図っていきます。

■ 都が目指す2050年の姿

- 使用エネルギーが100%脱炭素化
- グリーン水素が脱炭素社会実現の柱となっている

■ 2030年に向けた主要目標



区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene
1

庁舎や学校などに再エネ・蓄電設備を導入したい

- ✓ 地域の脱炭素化や防災力の向上に向けて、公共施設への地産地消型太陽光発電など再エネ設備や蓄電池の設置経費を**3分の2補助**します。（国の補助との併用可）

〈例1：庁舎に太陽光発電50kW 1,500万円を導入〉

都補助 1,000万円

自治体負担 500万円



〈例2：学校に補助率2分の1の国補助を併用して太陽光発電50kW 1,500万円を導入〉

国補助 750万円

都補助 500万円

自治体負担
250万円

国補助も使えば
自治体負担は**1/6**に！

※ 公共施設の屋根貸しによる設置も可能

- ✓ 都外も含めた**需要地から離れた場所（オフサイト）**への再エネ設備の設置やソーラーパネル付きバス停の設置経費を**半額補助**します。

■ 区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業（令和6～8年度）

Scene 2

地域で再エネ電気を普及していきたい

- ✓ 家庭での再エネ電気を普及するため、
再エネ電気への切替えを促進するキャンペーン等の実施
- ✓ ポータブル太陽光パネル・蓄電池の普及を促す取組
- ✓ 姉妹都市など他自治体の再エネ電気を地域内で活用検討
- ✓ 地域新電力等による再エネ電気の利用拡大を推進する取組
に必要な経費を半額補助します。 ■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)



都の補助制度を活用した
狛江市の取組

Scene 3

島しょ地域において太陽光発電を導入したい

- ✓ 島しょ地域の町村等公共施設への太陽光発電設備及び
蓄電池の設置経費を4分の3補助します。

※ 発電により得られる環境価値を都に帰属することが条件

■島しょ地域における太陽光発電設備等助成事業(令和6～8年度)



都の補助制度を活用して設置した
神津島村の太陽光発電設備

Scene 4

水素エネルギーの実装化に取り組みたい

- ✓ 再エネ由来水素活用設備の導入経費を半額補助します。
- ✓ 純水素型燃料電池及び水素燃料ボイラー等の導入経費を3分の2補助します。

■再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業(令和3～7年度)

- ✓ 業務・産業用燃料電池の導入経費を3分の2補助します。

■水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業(業務・産業部門)(令和3～7年度)

- ✓ セミナーやイベントなど都民向け普及啓発経費、
庁舎への水素エネルギー設備の設置に関する調査、
職員のための勉強会や施設見学会の開催

に必要な経費を半額補助します。

■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Column 1

次世代ソーラーセルの実装に向けて

次世代ソーラーセルは、ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造を用いた次世代太陽電池です。シリコン系太陽電池に比べ

- ①「薄く軽くフレキシブル」^{注1}である為、設置対象の場所の範囲が広がる
- ② 製造技術開発によって大量生産、製造コストの低下の可能性が有る^{注2}
- ③ 日本発の技術であるほか、主原料のヨウ素は、世界産出量の約30%が日本国内産である

といった特徴を有し、シリコン系太陽電池に対して高い競争力が期待されています。

都は、実用化に向け、国内初となる下水道施設へのフィルム型次世代ソーラーセルを設置し、共同研究者と連携して検証に取り組んでいます。

(注1) 1mm程度、1.5kg/m² (共同研究者の場合) (注2) 共同研究者ではロール・トゥ・ロールの製造プロセスを構築して実現を目指している



都下水道局森ヶ崎水再生センター

ゼロエミッションビルディングの拡大

- ✓ 東京のCO₂排出量の7割以上は建物に由来しており、脱炭素社会の実現には**建物のゼロエミッション化**が特に重要な役割を担っています。
- ✓ 都は新築・既存全ての建物で、更なる省エネ等による使用エネルギーの最小化と再エネの導入を進め、**ゼロエミッションビル（住宅・事業所）の拡大**を図ります。

■ 都が目指す2050年の姿

- 都内全ての建物がゼロエミッションビルに

■ 2030年に向けた主要目標



区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene
7

住民の省エネ行動・再エネ利用を後押ししたい

- ✓ 自治会での取組や小学生向け普及活動など、**地域団体と連携した家庭の省エネ・再エネ拡大**に係る普及啓発
- ✓ 住民が行う省エネ行動に応じて地域の商店会等で利用できる**ポイントやクーポン券等を付与する仕組みの構築**※
に必要な経費を半額補助します。

※ポイント等の原資も対象経費に含む **new**

■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

江戸川区：SDGsアプリを活用した「えどがわCO2削減事業」



文京区：わが家の省エネチャレンジ



大田区：区民運動おたクールアクション
(引用元：大田区ホームページ)



Scene 2

住宅での省エネに取り組みたい

- ✓ 簡易な省エネ改修により省エネ効果（断熱、節湯等）が認められる製品の購入費・工事費
 - ・節湯型シャワーヘッド
 - ・日射調整フィルム、低放射フィルム、遮熱性塗装
 - ・日よけ
- ✓ 集合住宅への共用部のLED照明の交換
- ✓ 集合住宅の共用部で進める節電・省エネに関するコンサルタント派遣
- ✓ リユース家電（エアコン・冷蔵庫）の購入費
- ✓ 宅配ボックスの導入 **new**
などの経費を半額補助します。

■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

(簡易な省エネの例)



節湯型シャワーヘッドに交換



窓に断熱シートを貼る



戸建用宅配ボックス

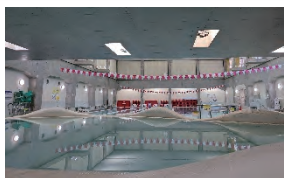
Scene 3

スポーツ施設の省エネ・暑さ対策に取り組みたい

- ✓ 区市町村のスポーツ施設（体育館等）で、省エネ・暑さ対策（LED化・空調施設等）を行う場合の工事費及び備品整備費を半額補助※します。

※上限5,000万円。国補助併用の場合は1/3

■ スポーツ空間バージョンアップ補助金(令和5～7年度)



照明をLED化

Scene 4

域内事業者の省エネ・再エネ利用を支援したい

- ✓ 地球温暖化対策報告書を活用し、中小企業等に対する省エネ・再エネ設備導入等の支援に係る経費を半額補助します。 ■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Column 2

ゼロエミポイントを拡充します！

■ 家庭のゼロエミッション行動推進事業

家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫、給湯器、LED照明器具への買替を行う都民への支援を令和6年度も継続します。

令和6年10月からは、新たに、都民の利便性向上の観点から「店舗への値引き方式へ変更」するほか、追加支援策として、「長期使用家電の買替支援」や「高効率な新規家電の購入支援」を実施します。



拡充内容

① 店舗での値引き方式

・販売価格から直接値引くことで、都民の申請手続きをより簡素化

② 長期使用家電買替支援

・長期使用家電からの買替を促すため、補助額を拡充

③ 高効率な新規家電購入支援

・エアコン・冷蔵庫に限定して高効率な家電購入を後押し

I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

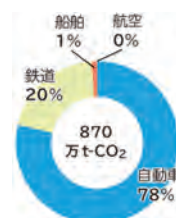
ゼロエミッションモビリティの推進

- ✓ 東京の運輸部門CO₂排出量は全体の2割、そしてその8割は自動車が含まれています。
- ✓ 都は、運輸部門の脱炭素化に向けて、走行時にCO₂を排出しないZEVの普及と充電インフラの整備を両輪で推進していきます。

* ZEV : EV、プラグインハイブリッド自動車 (PHEV)、FCV

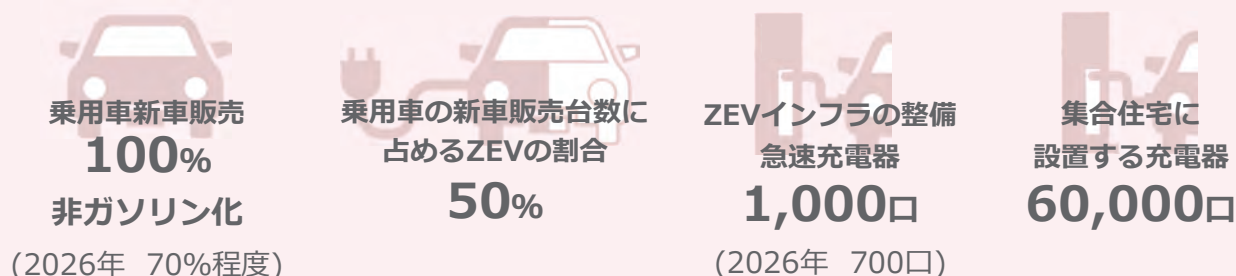
■ 都が目指す2050年の姿

- 都内を走る自動車は全てZEV化



都内運輸部門運輸機関別CO₂排出量構成比 (2020年度速報値)

■ 2030年に向けた主要目標



区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene
1

庁有車のZEV化を推進し、防災対策にも役立たせたい

- ✓ 燃料電池自動車 (FCV) を購入する際に、その経費の一部を補助します。
- ✓ 災害時にFCVを活用できるよう、外部給電器の購入に係る経費を半額補助します。

〈 FCV補助内容 〉

①基本補助額		②自動車メーカー別 上乗せ補助額	③再エネ上乗せ補助額		④V2H/V2B 充放電 上乗せ補助額
給電機能 有	給電機能 無		再エネ100% 電力契約	太陽光発電 設備設置 又は	
110万円	100万円	最大+10万円	+25万円	+25万円	+10万円



©トヨタ自動車株式会社

※高価車両 (税抜840万円以上) は①～④の合計額に0.8を乗じた額を補助額とする。

■ 燃料電池自動車等の普及促進事業 (個人・区市町村向け) (令和4～12年度)

- ✓ FCゴミ収集車を利用したい区市町村に対し、

- ・ 将来的な集中導入を計画する場合、
車両本体価格の4分の3を補助します。
- ・ 更に、定置式水素STを公有地等に整備・誘致する場合、
車両本体価格の10分の10を補助します。

※区市町村が清掃業務を委託する事業者への導入も可能
※支援を受けるには、別途募集する「集中導入支援事業」の
実施自治体として選定されることが必要



燃料電池ゴミ収集車 (イメージ)
※技術検討実証車 (スーパー耐久レース展示車両)
©トヨタ自動車株式会社

■ ZEVゴミ収集車実装支援事業 (令和5～9年度)

Scene 2

コミュニティバスのZEV化を推進したい

- ✓ EVバス、FCバスの購入費用がディーゼル車並みとなるよう補助を行います。

〈EVバス導入モデル 2,600万円 国補助活用の場合の一例〉 ※金額は目安

都補助 300万円	国補助 600万円	自治体負担 1,700万円
ディーゼル車価格との差額		ディーゼル車価格



- EVバス・EVトラック導入促進補助事業(令和5～8年度)
- 燃料電池バス導入促進事業(令和3～12年度)

Scene 3

地域におけるEV充電器インフラを充実させたい

- ✓ 公共用EV充電器の導入について、国補助との併用により、
 - ・イニシャルコストの自己負担がほぼなくなります。
 - ・急速充電器と超急速充電器のランニングコストも一部補助※します。

※設置から3年間（超急速充電器は5年間）まで



■充電設備普及促進事業(令和2～9年度)

Scene 4

島しょ地域におけるZEV化を推進したい

- ✓ 島民向けにZEVの普及を図るとともに、島しょ地域の防災力を強化するため、町村の外部給電器の購入などに必要な経費を半額補助します。



■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

- ✓ ZEV中古車の購入に必要な経費を補助（30万円/台）※します。

※都と災害時に係る協定（ZEV協定書）を締結した町村に限る

例：軽バンタイプ



中古EV車両価格：65万円

負担額：35万円

都補助：30万円

※年式H24、駆動電池容量80%以上の車両の例
※左記費用には、諸費用、税金を含みません。
※車両の価格・状態は車両ごとに異なります。
必ずご自身でご確認ください。

■ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業(令和6～8年度)

Scene 5

自動車利用を抑制したい

（自転車シェアリング、モビリティマネジメント、渋滞対策等）

- ✓ ICT技術を活用した自転車シェアリングの普及促進に向け、自転車やラックの新規購入、安全対策、計画策定、安全利用普及啓発

- ✓ 自動車から公共交通機関や自転車への移動に転換するため、PRキャンペーンの実施やインセンティブの付与など、

自動車利用を抑制する行動を推進する取組

new

に必要な経費を半額補助します。



■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

持続可能な資源利用の実現 (プラスチック対策、食品ロス対策、3Rの推進)

- ✓ 資源の大量消費は、化石燃料の消費やその他の工業プロセスからの膨大な温室効果ガスの排出と森林破壊を伴い、気候変動や生物多様性の損失を地球規模で引き起こしています。
- ✓ 人類の存続の基盤である地球環境を確保していくため、モノの作り方・売り方(買い方)・使い方の変革を図り、CO₂排出実質ゼロの持続可能な資源利用を実現していきます。

■ 都が目指す2050年の姿

- 持続可能な資源利用が定着
- CO₂排出実質ゼロのプラスチック利用が実現
- 食品ロス発生実質ゼロが実現

■ 2030年に向けた主要目標

一般廃棄物の
リサイクル率
37%
(2025年度 31%)

家庭と大規模オフィスからの
プラスチックの焼却量
(2017年比)
40%削減

食品ロス発生量
(2000年度比)
半減

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene
1

プラスチックの資源化を進めたい

- ✓ <家庭への対策> プラスチック製容器包装や製品プラスチックの**分別収集の新規開始**や**分別実績の向上**に対して、財政支援が受けられます。
■ プラ製容器包装等・再資源化支援事業(令和2～8年度)
- ✓ <事業所への対策> 大規模オフィスビル等に**3Rアドバイザー**を派遣し、区市町村とともに各施設に適した**効率的な分別収集等**について指導や助言を実施します。

Scene
2

使い捨てプラスチックの使用を抑制したい

- ✓ 事業者等に対し**リユース容器**等を貸し出す取組
- ✓ 事業者等の**リユース容器**等の購入又は借用費用を補助する取組
- ✓ **プラスチック製品(衣装ケース、合成繊維など)**をリユース又はリサイクルする取組 **new**
などに必要な経費を**半額補助**します。



容器のシェアリングサービス: Re&Go

■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Scene 3

食品ロスの削減に取り組みたい

- ✓ フードバンクに係る立ち上げや食品の配送
- ✓ フードドライブの実施
- ✓ 食べきり協力店の実施
- ✓ 廃棄間近な食品のアップサイクル
- ✓ 給食施設や店舗等の食品残渣をコンポスト化
などに必要な経費を半額補助します。



フードドライブの取組例 食べきり協力店の取組例

■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Scene 4

地域の清掃活動を推進したい

- ✓ 区市町村等と町内会やNPOなどが連携して行う清掃美化活動
(年度内に複数回又は毎年継続して実施する取組)
に必要な経費を半額補助します。



■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Scene 5

廃棄物の適正処理・リサイクルの取組を推進したい

- ✓ 事業系一般廃棄物の排出削減
- ✓ 使用済み紙おむつのリサイクル
- ✓ 古紙・古布等の資源物の集団回収を維持する取組
- ✓ 合成繊維などの古布を
リユース又はリサイクルする取組 **new**
- ✓ 島しょ町村が古紙・古布等の資源物の再資源化を
行うために島外搬出する取組
などに必要な経費を半額補助します。



■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

- ✓ 廃食用油の回収量拡大に向けた取組に必要な経費を全額補助します。

■区市町村との連携による廃食用油有効利用促進事業(令和6年度)

Scene 6

ごみ処理の広域化・施設の集約化に向け調査をしたい **new**

- ✓ ごみ処理の広域化・ごみ処理施設の集約化に資する調査・検討
に必要な経費を半額補助します。

■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

広域化・集約化のイメージ図(例)



出典:「広域化・集約化に係る手引き」環境省(令和2年6月)

I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

フロン排出ゼロに向けた取組

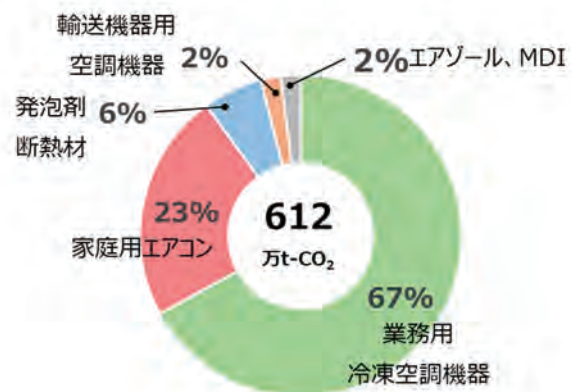
- ✓ 空調設備や冷凍冷蔵設備の冷媒として多く使用されているフロンは、温室効果が高く、温暖化防止の観点からも対策強化が必要です。
- ✓ 故障や廃棄などに伴い漏えいすることが課題であり、ノンフロン機器への転換や適正管理の徹底、廃棄時の確実なフロン回収の実施を進めていきます。

■ 都が目指す2050年の姿

● フロン排出量ゼロ

■ 2030年に向けた目標

フロン(HFCs)排出量
(2014年度比)
65%削減
(約1.4百万t-CO₂eq)



都内フロン(HFCs)排出量(2021年度速報値)

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene
1

ノンフロン機器を導入したい

- ✓ 省エネ型ノンフロン機器の導入に必要な経費を半額補助します。

【例】省エネ型ノンフロン機器(価格60万円の業務用冷蔵庫)を導入した場合

自治体負担 30万円

都補助 30万円

【参考】フロン使用機器(従来の機器)

自治体負担 30万円

同程度の負担で導入が可能です。

■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)



Scene
2

フロン排出削減の取組を推進したい

- ✓ 住民や事業者への普及啓発、機器の適正管理・処理など、フロン回収・適正処理等に係る取組に必要な経費を半額補助します。

■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

気候変動適応策の推進

- ✓ 気候変動影響が深刻化する中、CO₂の排出を削減する「緩和策」を進めても、**なお残る影響を回避・軽減するための「適応策」**にも取り組んでいくことが重要です。
- ✓ 最新の科学的知見に基づき、現在及び将来の気候変動による影響に対処し、**あらゆる分野で適応に関する施策を強力に推進**していきます。



■ 都が目指す2050年の姿

- 気候変動の影響による**リスクを最小化**

■ 2030年に向けた主要目標

- 都政及び都民・事業者の活動において、サステナブル・リカバリーの考え方や、デジタルトランスフォーメーションの視点も取り入れながら、気候変動の影響を受けるあらゆる分野で、気候変動による将来の影響を考慮した取組がされている

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene
1

気候変動への適応策を推進したい

- ✓ **地域気候変動適応計画の策定**、住民への普及啓発に必要な経費を**半額補助**します。

■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Scene
2

暑さ対策を推進したい

- ✓ 気候変動適応法に基づき区市町村が指定する **クーリングシェルターの整備**に際して調達する **のぼり、ポスター・チラシ、ウォーターサーバー、飲料水、塩飴、ネッククーラー等の備品**、**熱中症警戒情報やクーリングシェルターを住民へ周知するためのマップ・会報誌の作成**
- ✓ **打ち水の実施、暑熱対応設備（微細ミスト、家庭等の日よけや住宅等建物への遮熱性塗装等）設置**に必要な経費を**半額補助**します。

new



■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Scene
3

熱中症予防の講義を受けたい

new

- ✓ 熱中症対策の知見を有する団体と連携して、**熱中症予防の資格や経験を有する講師を**区市町村のイベント・講習会等へ**無料で派遣**します。

(活用イメージ) 高齢者が集まる公民館での健康講習会、家族連れが多く参加する環境フェア

■ TOKYO「熱中症ゼロへ」アクション事業(令和6年度)

区市町村の脱炭素化に向けた計画策定支援

- ✓ 都民や企業、団体等の皆さんの共感を得て、ともに行動していくためには、**住民に最も身近な区市町村との連携・協働が不可欠**です。
- ✓ 地域の実情に応じた施策展開が可能な区市町村の、脱炭素化に向けた計画の策定を支援することで、**区市町村の取組を後押しし、ゼロエミッション東京の実現を図ります**。

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene

2050年CO₂排出実質ゼロに向けた計画を策定したい

- ✓ 2050年までにCO₂排出実質ゼロを目標に掲げる**実行計画や戦略等の策定に係る調査・委託費用**
 - ✓ 策定した計画、戦略等の内容の周知や、ゼロエミッション東京の実現に必要な**住民への普及啓発**
- に必要な経費を**半額補助**します。



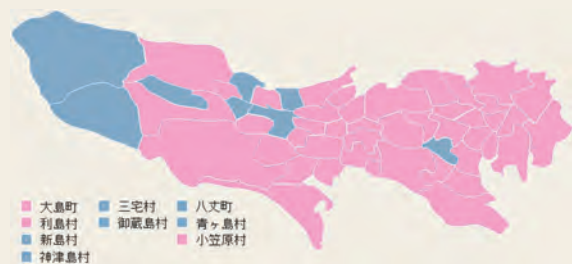
■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Column 3

区市町村の脱炭素化に向けた取組

都がゼロエミッション東京の実現を宣言して以来、都内では、2024年3月末時点で48区市町村が2050年までにCO₂排出実質ゼロを目指す自治体「ゼロカーボンシティ」を表明しています。また、2023年10月16日には、東京23区・特別区長会が『2050年「ゼロカーボンシティ特別区」の実現に向けた特別区長会共同宣言』を行うなど、自治体による脱炭素化に向けた動きが広がっています。

都には、区市町村との協働を更に強化するとともに、都内の各自治体の連携の環を広げ、東京全体で行動を加速していくことが求められています。



「ゼロカーボンシティ」表明自治体

(2024年3月29日時点、環境省ホームページより)
千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、大島町、利島村、小笠原村

我が家は 発電所



2025年4月から 太陽光発電設置義務化に関する 新たな制度が始まります

都は、エネルギー大消費地の責務として、2030年までに都内の温室効果ガスを50%削減する「カーボンハーフ」の実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。

こうした背景のもと、新築住宅等への太陽光発電設備の設置、断熱・省エネ性能の確保等を義務付ける制度を創設しました。

全ての住宅に設置するの？

- 大手ハウスメーカー等が供給する新築住宅等が義務対象となり、既存の住宅は対象外です。
- 「面積が小さい」「北向き」といった屋根の条件等により、設置しない建物もあります。

どんなメリットがある？

- 毎月の電気代を削減できます。
- 停電時にも電気が使えらるため、防災力が高まります。
- 発電に当たりCO₂をほとんど排出しないため、脱炭素社会に貢献します。
- ヒートショックの発生を抑制するなど、快適性の向上や健康面への好影響が期待できます。

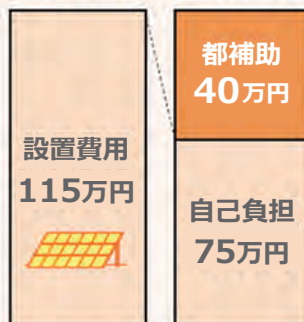


都の支援制度は？

- 環境性能の高い住宅の新築時や既存住宅の断熱改修等を行った際に、併せて設置する太陽光パネル等に対して補助を行います。

4kWの太陽光パネルを新築住宅に設置した場合

(東京都区部、2人以上の世帯の場合)



電気代の削減や
売電収入により、
8年程度で
回収可能！

※2023年8月時点の試算

- リースなど初期費用ゼロで太陽光パネル等を設置する事業者が費用を助成し、サービス利用料の低減等を通じて住宅所有者に還元する取組も実施しています。

ワンストップ相談窓口を運営

☎03-5990-5236

各種支援制度や太陽光発電に関する問合せなど、様々な相談に応じます。

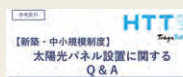
相談窓口：クール・ネット東京

よくあるご質問や疑問点などは

太陽光ポータル



でご紹介しています。



都の率先行動

都では、「隼より始めよ」の意識のもと、都有施設における取組を一層加速化しています。

公共施設のポテンシャルを最大限活用するため、新築・改築及び大規模改修時に加え、既存の都有施設へも太陽光発電設備の設置を加速化し、**2030年までに設置可能な全ての都有施設へ設置**していきます。



東京ビッグサイト（東京国際展示場）

Ⅱ 生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現

- ✓ 東京には、奥多摩の山地から丘陵地、台地、低地、東京湾を経て小笠原諸島に至るまで、多様な生態系が育まれ、多くの生きものが生息・生育しています。
- ✓ 将来にわたって生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会を実現するため、生物多様性を回復軌道に乗せる、**ネイチャーポジティブの実現**を目指します。

■ 都が目指す2050年の姿

- 自然に対して畏敬の念を抱きながら、地球規模の持続可能性に配慮し、将来にわたって生物多様性の恵みを受け続けることのできる、自然と共生する豊かな社会を目指していく

■ 2030年に向けた目標

ネイチャーポジティブの実現

自然と共生する豊かな社会を目指し、あらゆる主体が連携して生物多様性の保全と持続可能な利用を進めることにより、生物多様性を回復軌道に乗せる



区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名等です。

Scene
1

生物多様性保全のための計画策定や基礎調査を行いたい

- ✓ 生物多様性保全のための計画策定
- ✓ 生物調査、良好な自然環境の残る地域の生息生育環境調査の実施
などに必要な経費を半額補助します。

■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Scene
2

希少種の保護や外来種の防除を進めたい

- ✓ 希少種の保護
- ✓ アライグマ・ハクビシン、クビアカツヤカミキリ、ナガエツルノゲイトウなどの外来種の防除
- ✓ 危険な特定外来生物の捕獲
などに必要な経費を半額補助します。



キンラン
(東京都レッドリスト本土部 NT)



クビアカツヤカミキリ

- ✓ ツキノワグマの人里への出没を未然抑制する防除対策の推進
に必要な経費を支援します。 **new**

■ ツキノワグマ防除対策(令和6～8年度)

Scene 3

生態系や生きものの生息・生育環境の保全を進めたい

- ✓ 樹林地や湧水などの貴重な生態系の保全
- ✓ 公園・緑地における生物多様性に配慮した整備・管理
- ✓ 閉鎖された緑地を整備し都民へ開放する取組
- ✓ 生物多様性保全・回復に寄与する在来植物の植栽などに必要な経費を半額補助します。

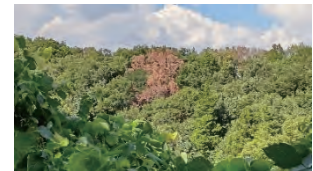
■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

- ✓ 松くい虫、カシノナガキクイムシ、エダシャク類、チャドクガ等の森林病虫害等防除に必要な経費を2分の1以内で補助します。

■東京都森林病虫害等防除事業



東大和市：二つ池自然再生事業でのかいぼり



森林病虫害によるナラ枯れ被害

Scene 4

OECM認定制度への登録を進めたい

new

- ✓ 区市町村等が所有・管理するOECM※を国の自然共生サイトに登録する取組
 - ✓ 民間等のOECMについて、国の自然共生サイトへの登録を促す取組
- に必要な経費を半額補助します。

■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

※OECM (Other Effective area-based Conservation Measures) とは、保護地域以外で生物多様性保全に資する地域のこと。

Scene 5

生物多様性への理解や行動変容を促したい

new

- ✓ 企業や環境保全団体等と連携して行う自然体験活動の実施、生物多様性保全に取り組む企業の優れた取組の表彰・事例紹介、大学等と連携した生物多様性保全に関するシンポジウム・ワークショップ等、地域の団体、企業等と連携して行う生物多様性の理解を促進する取組
- ✓ 生物多様性に配慮した行動を促すための行動メニューを作成し、地域住民や学校向けに普及啓発するなど行動変容を促す取組

などに必要な経費を半額補助します。

■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Column 5

東京グリーンビズを始動

都では、人々の生活にゆとりと潤いを与える緑の価値を一層高め、都民の皆様とともに未来に継承していくため、100年先を見据えた緑のプロジェクト「東京グリーンビズ」を推進しています。

これまでの緑の取組に加え、新たな施策も構築し、東京の緑を「まもる」「育てる」「活かす」観点から取組を強化。

都民の皆様をはじめ様々な方々と取組の輪を広げ、「自然と調和した持続可能な都市」へと進化させていきます。



Ⅲ 都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現

- ✓ 都はこれまで、様々な環境問題の解消に大きな成果を残してきましたが、全ての都民が安心して質の高い生活環境を享受し実感できるようにするには、更なる環境施策の拡充が必要です。
- ✓ 都は、科学的知見に基づき、**大気汚染対策や廃棄物管理などを確実に実施し、都民の健康リスクが最小化された、快適で良質な環境を実現していきます。**

■ 都が目指す2050年の姿（抜粋）

- 世界の大都市で最も水準の高い良好な大気環境を実現している
- 環境中への化学物質の排出に伴う都民の健康等のリスクが最小化されている
- 有害廃棄物による環境リスクが最小化されるとともに、産業廃棄物の不法投棄がゼロになっている

■ 2030年に向けた目標（抜粋）



区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene
1

低VOC塗装の推進に取り組みたい

- ✓ 公共施設等（橋梁、公園等）の塗装工事における
 - ・ 鉛・アスベスト類・PCB等有害物質の**含有確認分析**
 - ・ ばく露防止対策を施した**剥離等作業**
 - ・ **水性塗料による塗装工事の実施**
- に必要な経費を**半額補助**します。



■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Scene
2

アスベストに係る専門人材を育成したい

new

- ✓ 石綿作業主任者（※1）
- ✓ 建築物石綿含有建材調査者（※1）
- ✓ 工作物石綿事前調査者（※2）

の資格取得に必要な経費を**半額補助**します。

※1 区市（八王子市を除く）※2 特別区に限る ■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)



Scene 3

工事時のアスベスト飛散防止対策を推進したい

- ✓ 大気汚染防止法に基づく事前調査について、発注者に対し**調査費を補助**する取組などに必要な経費を**半額補助**します。

■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)



Scene 4

災害時のアスベスト飛散防止対策に取り組みたい

- ✓ 災害時に現場で使用する**アスベスト関連資機材**※の購入に必要な経費を**半額補助**します。

※マスク、防護服、アスベスト飛散防止剤、薬剤噴霧器、ブルーシート(飛散防止用)、ポール(立入制限用) など

■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)



使い捨て防じんマスク
(規格 DS2)



半面形取替式
防じんマスク

Scene 5

地下水中のPFOS等の測定などに取り組みたい

new

- ✓ 都内の状況を機動的かつ丁寧に把握するため、都の地下水中のPFOS等の**追加調査を補完する調査**を実施する区市町村に対して、調査に係る費用の**3分の2を補助**します。
- ✓ **PFOS等に関する相談窓口開設や説明会開催**に係る費用のうち、有識者招聘に要する費用※の**3分の2を補助**します。

※ 報償費、旅費など

■区市町村と連携したPFOS等地下水調査促進事業



井戸の採水作業

Scene 6

廃棄物の適正処理を促進したい

- ✓ **リチウムイオン電池**等を適正処理・再資源化する取組
- ✓ 注射針等の**在宅医療廃棄物**を適正処理する取組
- ✓ **排出困難者**(高齢者、障がい者、外国人、妊婦、遺族など)に向けたゴミの分別・排出を支援する取組
- ✓ **違法な遺品整理・不用品回収業者**に係る注意喚起の普及啓発
- ✓ **水銀含有廃棄物**を適正処理する取組

などに必要な経費を**半額補助**します。 ■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

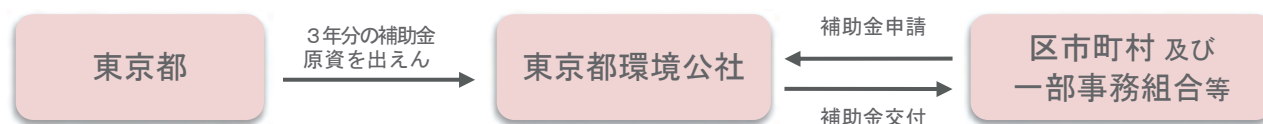
区市町村との連携による環境政策加速化事業

～2030年目標達成へ向けて、東京全体の環境政策をギアチェンジ！～

東京都環境基本計画で掲げる2030年目標の達成に向けて、環境政策の一層の推進を図るためには、地域の実情に精通している区市町村との連携を一層強化していくことが重要です。そこで、都は、区市町村が実施する地域の多様な主体との連携や、地域特性・地域資源の活用等、地域の実情に即した取組のうち、東京の広域的環境課題の解決に資するものに対して、必要な財政的支援を実施するため、令和6（2024）年度から「区市町村との連携による環境政策加速化事業」を創設し、都と区市町村が一体となった取組の促進を図っています。

制度概要

- 事業期間 令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までの3年間
- 予算額 補助金原資24億円（単年度8億円×3年）
- スキーム 補助金の原資を東京都環境公社に出えんし、東京都環境公社から区市町村に補助金を交付



※補助金の交付申請に際しては、あらかじめ都に補助事業内容の確認が必要です。

- 実施主体 各区市町村及び一部事務組合等
(NPOや民間事業者等への委託や協働事業も可能)
- 補助率 ①一般的対策事業：補助対象経費の1/2
②将来性ある先進的事業：補助対象経費の10/10
(いずれも国の補助事業との併用も可能)

お気軽に都にご相談ください！
他の自治体の好事例も
ご紹介できます。



一般的対策事業補助メニュー一覧

分野		メニュー名
計画策定		(1) 環境課題の解決に向けた計画策定支援事業
ゼロエミッションの実現	再エネ・省エネ	(2) 地域と連携した省エネ・再エネ普及啓発促進事業
		(3) 家庭の省エネ・再エネ促進事業
		(4) 地球温暖化対策報告書制度を活用した中小規模事業所の脱炭素化支援事業
		(5) 自動車利用の抑制推進事業
	モビリティ	(6) 島しょ地域におけるZEV普及促進事業
		(7) 水素エネルギー普及拡大ムーブメント推進事業
	資源	(8) プラスチックの持続可能な利用推進事業
		(9) 食品ロス・リサイクル対策推進事業
		(10) 廃棄物の3R推進事業
	フロン 適応	(11) フロン排出削減対策支援事業
自然と共生する豊かな社会の実現		(12) 熱中症・ヒートアイランド対策推進事業
		(13) 生物多様性保全のための生物基礎情報調査事業
		(14) 希少な野生動植物の保全と外来種対策事業
		(15) 地域の生態系や多様な生きものの生息・生育環境の保全事業
より良質な都市環境の実現		(16) 生物多様性に配慮・貢献する行動変容促進事業
		(17) アスベスト飛散防止対策の推進事業
		(18) 環境と健康に優しい低VOC塗装等の普及促進事業
横断・総合的施策		(19) 廃棄物の適正処理推進事業
		(20) 環境学習を通じた環境人材育成事業

補助事業 問合せ先一覧

- 区市町村との連携による環境政策加速化事業
東京都環境局 総務部環境政策課区市町村連携担当 電話：03（5000）7027
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/policy_others/municipal_support/index.html
- 区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業
クール・ネット東京 創エネ支援チーム 電話：03（5990）5067
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo>
- 島しょ地域における太陽光発電設備等助成事業
クール・ネット東京 創エネ支援チーム 電話：03（5990）5067
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/island-pv>
- 再エネ由来水素の本格利用を見据えた設備導入促進事業
クール・ネット東京 事業支援チーム 電話：03（5990）5089
https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/3_7hydrogen_recycle
- 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業（業務・産業部門）
クール・ネット東京 事業支援チーム 電話：03（5990）5085
https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/hydrogen_smart_biz
- 燃料電池自動車等の普及促進事業
クール・ネット東京 モビリティチーム 電話：050（3155）5646
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/ev>
- スポーツ空間バージョンアップ補助金
東京都生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部スポーツ課利用調整担当
電話：03（5388）2478
- ZEVごみ収集車実装支援事業
東京都産業労働局 産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課水素エネルギー担当
電話：03（5320）7782
- EVバス・EVトラック導入促進補助事業
クール・ネット東京 モビリティチーム 電話：050（3155）5646
https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/ev_bus-2
- 燃料電池バス導入促進事業
クール・ネット東京 モビリティチーム 電話：050（3155）5646
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/fc-bus-2>
- 充電設備普及促進事業
クール・ネット東京 都市エネ促進チーム 電話：03（5990）5159
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/res-evcharge>
- ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業
クール・ネット東京 モビリティチーム 電話：050（3155）5646
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/zev-islands>
- プラ製容器包装等・再資源化支援事業
（公財）東京都環境公社環境共生部東京サーキュラーエコノミー推進センター
行動変容支援チーム 電話：03（6666）9182
<https://www.tokyokankyo.jp/jigyو/resource-circulation/plastic-package>
- 区市町村との連携による廃食用油有効利用促進事業
東京都環境局 資源循環推進部一般廃棄物対策課区市町村支援担当 電話：03（5388）3581
- TOKYO「熱中症ゼロへ」アクション事業
東京都環境局 気候変動対策部環境都市づくり課ヒートアイランド対策担当 電話：03（5388）3566
- 東京都森林病虫害等防除事業
東京都環境局 自然環境部緑環境課森林保全担当 電話：03（5388）3555



区市町村との環境施策の協働に向けて

— 連携・支援メニューのご紹介 2024年版 —

編集・発行 / 2024年6月

東京都環境局総務部環境政策課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話番号 03 (5000) 7027

令和6年度
登録番号(14)
環境資料第36009号

